

衛生科学センター整備に係る PPP/PFI 手法導入可能性調査の調査結果について

1 経緯

令和5年6月に策定した「滋賀県衛生科学センター整備基本計画」において、PPP/PFI手法導入可能性(分析・検査業務等を除く)の簡易検討の結果、PPP/PFI手法の導入に適すると評価されたことから、「滋賀県 PPP/PFI 推進ガイドライン」に基づき、最も適切な整備手法を検討するため、令和5年度にPPP/PFI手法導入可能性調査を実施した結果は以下のとおり。

(委託先:日本経営システム・みずほ総合研究所JV／委託期間:令和5年9月15日～令和6年3月15日)

2 調査事項

先行事例の調査、サウンディング調査による民間事業者の参入意欲、県内民間事業者の参入可能性の調査、VFM(投資対効果)の比較、衛生科学センター職員へのヒアリングも踏まえ、整備手法を調査、検討した。

3 PPP/PFI 手法導入可能性調査の概要と結果

(1)定量的評価

	評価項目	採用手法(発注方式)			
		従来型手法	BTO 方式(PFI)	BT 方式(PFI)	DB 方式(PPP)
		設計・施工	設計・施工+維持管理	設計・施工	設計・施工
定量評価	VFM	－	1.84 億円	2.67 億円	2.67 億円
	削減率(国庫補助金未算入)	－	5.68%	8.67%	8.67%
国庫補助金					
放射線監視等交付金(原子力規制庁)		充当可	現規則では充当不可	現規則では充当不可	充当可
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(厚生労働省)		充当可	充当可	充当可	充当可
資金調達	財源措置	一般補助施設整備等事業債(庁舎整備事業)充当率75%	一般補助施設整備等事業債(庁舎整備事業)充当率75% 民間資金調達による整備費用の割賦払い可	一般補助施設整備等事業債(庁舎整備事業)充当率75%	一般補助施設整備等事業債(庁舎整備事業)充当率75%
	交付税措置	なし	庁舎等公用施設のためPFI事業に係る地方財政措置(整備費用相当分に対する交付税措置 20%)はなし		なし

(2)定性的評価（サウンディング調査は、建設・設計会社 10 社(うち県内2社)の調査結果)

	評価項目	採用手法(発注方式)			
		従来型手法	BTO 方式(PFI)	BT 方式(PFI)	DB 方式(PPP)
		設計・施工	設計・施工+維持管理	設計・施工	設計・施工
定性 評価	設計・工事発注者	県	民間事業者	民間事業者	県
	事業者の参入可能性(回答者数)	1社	2社	2社	2社
		他、DBまたはDBO方式 1 社、DBO方式:1 社、すべて対応可:1 社			
	競争性発揮によるサービス水準向上	—	事務負担軽減、計画・長期的メンテナンス	—	—
	県経済への影響	◎	△	○	○
	（県内企業の 算入可能性）	分離・分割発注による受注機会の確保	SPC設立や事業期間の長期化がネック	・参入意欲あり (県内企業 1 社)	・参入意欲あり (県内企業 1 社)
	財政負担軽減効果	—	○	◎	◎
			・設計・工事の一括発注による事業費の縮減効果の期待。 ・BTO方式のVFMは劣るが、財政負担の平準化が期待できる。		
	工期	令和10年度以降	令和9年度中予定	令和9年度中予定	令和9年度中予定
		選定プロセスが多く工期短縮が見込めないため	・先行発注や早期施工計画検討ができる ・DB方式(設計施工一括発注方式)の工期・費用はPFI方式とほぼ同様		

- ① 整備手法の検討は、従来型手法とPPP/PFI手法の3手法、BT方式、BTO方式およびDB方式(設計施工一括発注方式)で比較した。

※ 試験・検査業務は直営で実施するため、BTO方式のOは施設の維持・管理業務のみとして検討した。

- ② 従来方式とPPP/PFI手法を比較すると、定量的評価および定性的評価のいずれの面においてもPPP/PFI手法による整備が優位である。

- ③ PPP/PFI手法の3手法の比較では、O(維持管理業務)をPFI事業に含めるか否かを先ず検討したが、衛生科学センターで外部委託可能とされた事務量では、大幅に効率化ができる量が出ず、費用対効果が限定的であったこと。また、PFI事業で地方衛生研究所を運営している先行事例自治体へのヒアリングでは、運営に際し民間ノウハウの活用場面は限定的との意見もあり、O(維持管理業務)を除いた、PFI 手法(BT方式)とPPP手法(DB方式)による整備の2手法を軸に検討した。

- ④ PFI手法(BT方式)とPPP手法(DB方式)の比較では、双方ともに同程度のコスト削減や品質向上・工期短縮が期待できるが、国庫補助金交付の確実性や事業者の参入可能性も踏まえ、比較検討を行った。

上記の検討結果を踏まえ、最先端の知見を取り入れた衛生科学センター整備を具現化するためには、設計・施工の一括発注が受託業者のノウハウを最大限取り入れることができる手法であると期待し、DB方式(設計施工一括発注方式)の選択が適切と判断した。

以上